入札説明書

１．出納責任者の名称及び所在地

　　公益財団法人　日本台湾交流協会　　経理部長

　　〒１０６－００３２　東京都港区六本木三丁目１６番地３３号

２．競争入札に付する事項

（１）行嚢の日本台湾交流協会東京本部（以下「本部」）と日本台湾交流協会台北事務所・日本台湾交流協会高雄事務所（以下「在外事務所」）との間の発受に係る業務一式

　　①　仕向地：在外事務所

　　②　課金の定義：

（イ）一般航空貨物（現地空港留）による本部発在外事務所宛行嚢

成田、羽田空港から在外事務所所在地空港までの航空貨物運賃、燃油サーチャージ、セキュリティチャージ、航空貨物運送状作成料、成田、羽田空港における輸出通関料、取扱料、地上運送料、ターミナル施設使用料、有料道路使用料の合計金額。

（ロ）一般航空貨物による在外事務所発本部宛行嚢（航空貨物運賃の発出地払い）

成田、羽田空港における輸入通関料、取扱料、地上運送料、ターミナル施設使用料、有料道路使用料の合計金額。

1. 課金の単位：

　実重量０．５Ｋｇ単位、端数切上げ。

　　④　消費税の扱い：

見積価格は、本件委託業務に係る経費の内、消費税課税対象項目に掛かる消費税相当額を除いた額とすること。

（２）運送条件等

　　　別紙の条件のとおり

（３）契約期間

　　　令和６年４月１日～令和７年３月３１日

４．競争入札参加資格

（１）予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第７０条の規定に該当しない者であること。

　　　なお、未成年者、被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２）予決令第７１条の規定に該当しない者であること。

（３）航空運送代理店業者として国土交通大臣に届出済であること。又は、利用航空運送業者として国土交通大臣の許可を受けていること。

（４）公共機関において物品・役務等調達契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

（５）令和３年・令和４年・令和５年度全省庁統一資格「役務の提供等」の「Ａ」「Ｂ」「Ｃ」「Ｄ」何れかの等級に格付けされた競争参加資格を有する物であること。

５．入札者に求められる義務

　　入札希望者は、以下の書類を期限内に提出しなければならない。

　　なお、入札にかかる資料作成費用については全て提出側の負担となる。

①　入札書（経費見積書）

　※見積書の形態

　２．（１）を踏まえ、輸出・輸入とも台北２便、高雄２便で、それぞれの便につき、５㎏・１０㎏・２０㎏・３０㎏での料金を表記する。

②　航空運送代理店業者として国土交通大臣に届出済みであること、又は、利用航空運送業者として国土交通大臣の許可を受けていることを証明する書類。

③　業務履行保証書（運送形態説明書を添付）

結果発表の前日までの間において、出納責任者から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

入札者より提出された書類は本部において審査するものとし、採用し得ると判断した書類を提出した者のみを落札決定の対象とする。

1. 公共機関において物品・役務等調達契約に係る指名停止等の措置要綱に基づく指名停止を受けていない期間中でないことの誓約書。

　　⑤　全省庁統一資格結果通知書（写し）　２部

６．入札書類の提出場所等

（１）入札書類の提出場所、契約条項を示す場所

　　　〒１０６－００３２　東京都港区六本木三丁目１６番３３号

青葉六本木ビル７階

　　公益財団法人日本台湾交流協会　総務部　鈴村

電話：０３－５５７３－２６０６　（内線２５）

（２）入札書の受領期限　　令和５年１２月７日（木）　午後３時００分

（３）選考結果通知

　　　　選考結果については、当協会ホームページにて採用会社を公表いたします。

７．問い合わせ先

　　　公益財団法人日本台湾交流協会　総務部　鈴村

　　　電話　０３－５５７３－２６０６　内線２５（受付：平日９：３０～１８：００）

８．落札者の決定方法及び入札書類に記載すべき金額等

　　予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札決定に当たっては、入札金額の内消費税課税対象額の１０％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数切捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税相当額抜きの合計価格を入札書に記載すること。

９．入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

　　日本語及び日本国通貨

１０．契約書作成の要否

　　要　（２通を作成し、代表者の印を押すこと）

　　なお、秘密保持条項については、契約書のとおりとする。

１１．その他

ただし、令和６年度予算の成立を条件とする。

以　上